

鬼北町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)概要版

～2050年ゼロカーボンを目指して～

1 地球温暖化の影響と対策の動向

大気中の温室効果ガスは、地表から放出される熱を吸収して地球の温度を一定に保っており、私たちが生きていくために重要な働きをしています。しかし、産業革命以降、化石燃料の大量使用により、温室効果がこれまでより強くなりました。「地球温暖化」が原因と考えられる気候変動の影響により、自然災害が頻発し、農作物の生産の不安定化による食糧危機、水不足などの事態が深刻化しています。

地球温暖化対策は、国際的に取組みが進められています。日本政府では2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、国の「地球温暖化対策計画」が改訂されました。また、民間企業や各自治体では、様々な脱炭素に向けた取組みが実施されています。



図1 地球温暖化のメカニズム
出典：環境省COOL CHOICE

2 本町の地球温暖化対策について

本町は、約85%を森林が占め、主に東部にかけて広がっており、中心市街地は町の西部に位置しています。広見川の周辺には、田やその他農用地が分布するなど、温暖な気候を利用した多彩な農林業を基幹産業としています。

本町における2050年カーボンニュートラルに向けた施策検討にあたり、町民及び民間事業者の皆様へ地球温暖化対策に対するアンケート調査を実施しました。その結果を踏まえて、学識経験者や関係団体長等で組織する策定委員会の委員の皆様からの幅広いご意見を反映し、2024年1月に「鬼北町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下、本計画）を策定しました。

本町の2020年における二酸化炭素排出量は、7万2千 t -CO₂であり、本計画に基づき再生可能エネルギー導入や豊かな森林・自然が調和した持続可能なまちづくりなどにより、2050年までに二酸化炭素排出の実質ゼロを目指すため、2024年3月に「鬼北町ゼロカーボンシティ」を宣言し、今後様々な施策に取り組んでいきます。

【町民のアンケート結果（一部抜粋）】

設問項目	主な回答内容
温暖化対策として実施している取組み	■ 節電・節水、ごみの減量化・資源化 ■ 住宅への太陽光発電導入
重要だと考えている温暖化対策への取組み	■ 太陽光発電などの再生エネ利用 ■ 防災に向けた取組み ■ 資源循環に向けた取組み ■ 町民に還元されるような取組み
再生エネ導入に向けて感じている課題	■ 高額な設置費用への補助 ■ 再生エネの安心・安全な運用
町全体で取組みを進めるために重要と考えていること	■ 町民・民間事業者・行政の3主体の連携が重要 ■ 特に町民一人ひとりの行動変容を重視

3 本計画の目的・基本的事項

- 脱炭素社会の実現に向けて、地域の温室効果ガス排出量の削減目標を定め、目標達成に向けた具体的な対策を策定することを目的とした本計画は、本町の区域内全域を対象としており、**すべての町民・事業者を含む温室効果ガス（二酸化炭素）排出量に対する削減計画**です。
- また、本計画は、国や県の地球温暖化対策計画に加え、本町の上位計画である、「第二次鬼北町長期総合計画 後期基本計画」と連動した計画となっています。
- 本計画年度は、2024年度から2030年度までの7年間**とします。また、2013年度を基準年度、2020年度を現状年度とし、2030年度を目標年度、2050年度を長期目標年度とします。

4 本町の二酸化炭素排出量の現状

- 本計画で対象となる二酸化炭素排出量は、産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門、廃棄物分野となります。
- 2020年における二酸化炭素排出量の内訳は、運輸部門が30%と高くなっており、自動車を利用した移動が中心である本町の特徴を表しています。また、産業部門でも排出量が29%と高くなっています。

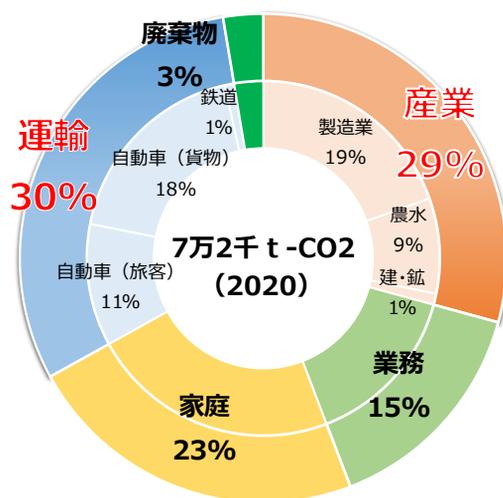


図2 2020年における二酸化炭素排出量の内訳

対象分野

- 産業部門 : 製造業、建設業・鉱業、農林水産業
- 業務部門 : 事務所・ビル、商業・サービス業、その他
- 家庭部門 : 家庭
- 運輸部門 : 旅客・貨物自動車、鉄道
- 廃棄物分野 : 一般廃棄物

5 二酸化炭素排出量の削減目標の設定

2030年度における
二酸化炭素排出量を
2013年度比で
46%削減

- 鬼北町の二酸化炭素排出量を国の目標値に合わせて、2030年度において**2013年度比46%削減**に設定しました。
- 長期視点として、**2050年度に二酸化炭素排出量を実質ゼロ**にする脱炭素社会の実現を目指します。

コラム：二酸化炭素排出量 1千t とはどのくらい？

自動車からの排出量で例えると下記ようになります。
 自動車1,000台×180km(鬼北町～松山市往復距離)
 ×48回(月4回×12ヵ月)
 ×0.123kg-CO₂/km(1km当たりの排出量)
 =1,062,720kg-CO₂=1,062t-CO₂

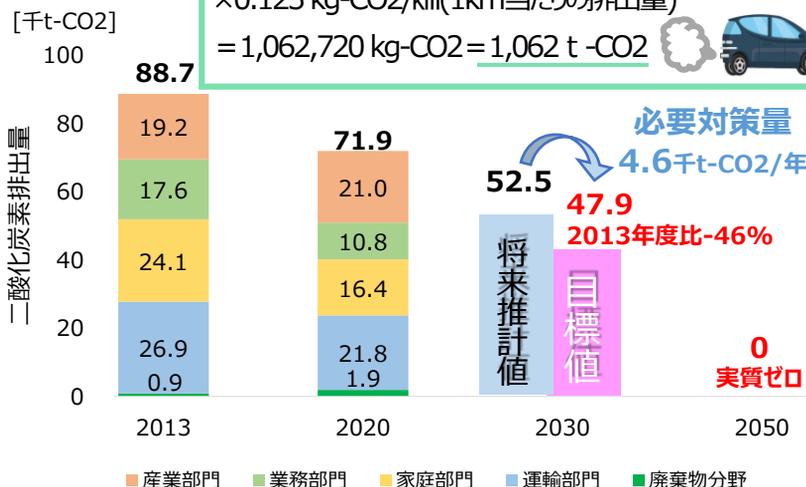


図3 二酸化炭素排出量削減目標の設定

6 目指すべき将来ビジョン

- 2030年目標や2050年ゼロカーボンの達成には、町全体が一体となって取り組むことが重要です。そこで、**町全体で目指すべき将来像を共有するために、「将来ビジョン」を設定しました。**
- 本町の特色である豊かな自然特性や産業特性を踏まえ、**地域の活性化と脱炭素化の両立を目指します。**



図4 本町における目指すべき将来像

7 目標達成に向けた対策・施策

目標達成に向けて、本町の地域課題や目指すべき将来像を踏まえ、**5つの基本方針と12の具体的な施策を策定**しました。本町でポテンシャルが高く推計されている太陽光発電の導入や、木質バイオマス等の地域資源の活用を促進します。また、主要5部門における対策や、町民一人ひとりの行動変容を促すための普及啓発活動、安全・安心なまちづくりを行うことで、町全体が一体となったゼロカーボンの取組みを進めていきます。

ゼロカーボンに関連した解決すべき本町の地域課題

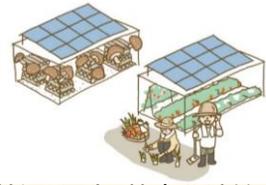
- ◆産業衰退への対応・地域活性化
- ◆資源循環型社会の形成
- ◆人口減少・少子高齢化への対応
- ◆交通環境の充実
- ◆防犯・防災力の強化

基本方針		施策内容
I	再エネ最大限の導入	本町の特性を活かした再エネ導入を促進します。
II	豊かな森林資源を活用した対策	二酸化炭素の吸収源である森林を適切に管理します。
III	主要5部門での取組みの促進	各部門・分野に合った取組みを促進します。
IV	町民一人ひとりの意識改革	脱炭素化に向けた普及啓発を実施します。
V	安心・安全なまちづくり	エネルギーの地産地消や空き家対策に取り組めます。

8 町民・民間事業者・行政の3主体の連携による取組み

基本方針Ⅰ

取組1 農地を活用した太陽光発電の導入促進



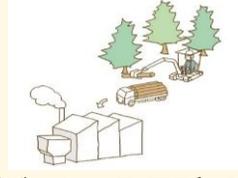
農地状況(優良・荒廃農地等)に合った営農型太陽光発電等の導入

取組2 建物屋根を活用した太陽光発電の導入促進



住宅や公共施設の屋根上を活用して太陽光発電の導入

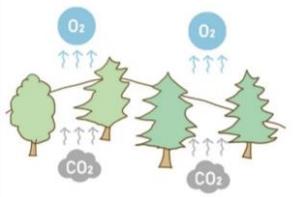
取組3 木質バイオマス利活用の促進



木質バイオマス発電所を設置し、地域資源の利活用

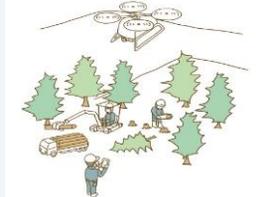
基本方針Ⅱ

取組4 森林吸収源対策



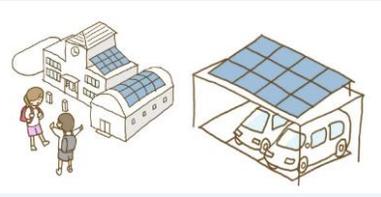
間伐・主伐等の適切な森林管理の実施

取組5 産業部門の取組み



農林業における省エネ化・スマート化の促進

取組6 業務部門の取組み



公共施設への太陽光発電導入やソーラーカーポートの設置

基本方針Ⅲ

取組7 家庭部門の取組み



住宅への太陽光発電導入等によるZEH化の促進

取組8 運輸部門の取組み



電気自動車や電動自転車の普及の促進

取組9 廃棄物分野の取組み



プラごみのリサイクルやバイオマスプラスチックの普及の促進

基本方針Ⅳ

取組10 環境教育イベント等の開催



環境保全に向けた行動変容の促進を目的としたイベントの開催

基本方針Ⅴ

取組11 エネルギーの地産地消



地域新電力会社の設立や、再エネの地産地消の促進

取組12 空き家・空き店舗の利活用



空き家・空き店舗の省エネ改修の実施